

平成28年熊本地震関連「国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）」  
課題の追加決定について

JST（理事長 濱口 道成）は、平成28年4月に熊本県熊本地方で発生した地震に関連した「国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）」の公募を行い、1件の研究・調査課題を決定し、平成28年5月13日に科学技術振興機構報第1184号として公表しました（URL：<http://www.jst.go.jp/pr/info/info1184/index.html>）。このたびさらに3件の研究・調査課題の採択を決定しました。引き続き応募課題を受け付け、6月中には全ての審査を終了して採択課題を決定し、研究・調査への資金提供を開始予定です。

★本件に関するお問い合わせ先

科学技術振興機構 国際科学技術部  
〒102-0076 東京都千代田区五番町K's五番町  
村上 隆志（ムラカミ タカシ）、村野文菜（ムラノ アヤナ）、  
箕輪 大（ミノワ ダイ）、久永 幸博（ヒサナガ ユキヒロ）  
Tel：03-5214-7375 Fax：03-5214-7379  
E-mail：rapid@jst.go.jp

平成28年熊本地震関連「国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID）」  
追加採択課題一覧（3件）

研究・調査課題	日本側 研究代表者	所属・役職	研究・調査課題概要
	相手国側 研究代表者		
1 繰り返し大地震動を受けた建築物の崩壊メカニズムと残存性能に基づく次世代型被災度判定と耐震設計法の構築	前田 匡樹	東北大学 大学院工学研究科 都市・建築学専攻 教授	本研究は、繰り返し大きな地震動を受けた際の建築構造物の耐震性能の劣化（残存耐震性能）を評価し、崩壊に至るメカニズムを明らかにすることで、被災建築物の将来の地震に対する安全性評価法、さらには、繰り返し地震動の影響を考慮した次世代型の耐震設計法を提案することで、地震災害に強くレジリエントな建築・都市の実現に寄与することを目的とする。日本、ニュージーランド両チームの連携のもとに、被災地域の建築物（主としてRC造学校建築や公共建築）の被害状況及び構造特性の現地詳細調査、構造詳細に基づく被災建物の（保有及び残存）耐震性能と損傷状況の分析、崩壊メカニズムの検討、残存耐震性能評価に基づく被災度判定法の適用性の検証、繰り返し地震動による性能劣化を考慮した次世代型耐震設計法の提案を行う。
	ケネス エルウッド	オークランド大学 （ニュージーランド） 土木環境工学部 教授	

2	平成 28 年熊本地震による流動性地すべりの発生機構と不安定土砂の危険度評価～日米共同研究による実態解明調査～	ヘマンタ ハザリカ	九州大学工学研究院 教授	平成28年熊本地震ではM6.5の前震とM7.0の本震が28時間の間に連続して発生し、ともに最大震度7を記録した。これによって発生した地すべりや斜面崩壊は、宅地盛土、道路、堤防等のインフラに甚大な被害をもたらしただけでなく、多くの人命が失われた。これらの被害の実態を把握し、地すべり・斜面崩壊地域の危険度地図を作成するため、日米合同チームによる現地調査と共同研究を実施する。実施調査、資料の収集、現地資料の室内実験、被害データの分析・解析を行い、その結果に基づき日米で地すべり地域の危険度図を完成させ、その信頼性について議論し、今後の防災対策の提言を行う。
		ロバート E ケイエン	カリフォルニア大学（アメリカ合衆国） ロサンゼルス校 教授	
3	活断層ごく近傍の強震動調査に基づく地震ハザード評価の高度化	郝（はお） 憲生	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 主幹研究員	本研究では、現地調査を通して地震被害の状況と地震動の分布の関係を検証する。特に、断層ごく近傍での強震動を評価することに加え、地震発生後の余震活動推移を迅速かつ正確に把握する。日本チームは、断層ごく近傍を対象とした現行の強震動評価手法の課題を検討する。ニュージーランドチームは、地震カタログ（地震の発生リスト）に依らない累積地震エネルギーに基づく新たな余震系列モデリング方法を検討する。両国チームの検討結果をもとに、断層ごく近傍の強震動評価精度を向上させ、大地震直後の活発な余震活動に対してはこれまでよりも迅速かつ正確な活動推移予測手法を提案することにより、強震動予測および余震活動推移予測の両面から地震ハザード評価の高度化に資する。
		マット ガーステンバーガー	GNSサイエンス（ニュージーランド） リスクと社会・ハザード部門 チームリーダー	

以上